

議案番号	議案名	概要
議案第86号	津市火葬場の設置及び管理に関する条例の一部の改正について	美杉地域にある市営火葬場6箇所を2箇所（津市美杉八知火葬場、津市美杉伊勢地火葬場）に整理統合するとともに、指定管理者制度を見直し、市直営とすることに伴う所要の改正
議案第87号	津市運動施設の設置及び管理に関する条例の一部の改正について	美杉町竹原にある津市美杉ゲートボール場について、土地所有者との土地賃貸借契約を更新することができなくなったことにより廃止するための条例の改正
議案第88号	工事請負契約について	津市中央浄化センター電気設備（自家用発電機等）改築工事 1億6,518万6,000円
議案第89号	工事請負契約について	町屋第2雨水幹線築造工事 5億911万2,000円
議案第90号	財産の購入について	消防ポンプ自動車（7台）の購入 1億546万2,000円
議案第93号	津市農業共済農作物共済における無事戻しの実施について	津市農業共済農作物共済における水稻について、平成23年度から平成25年度までの共済掛金の2分の1に相当する金額から、所要の金額を控除した金額の無事戻しを実施する
議案第95号	平成25年度津市駐車場事業会計未処分利益剰余金の処分について	未処分利益剰余金5,286万9,579円の建設改良積立金への積み立て
議案第96号	メッセウイング・みえ（津市産業・スポーツセンター内）の指定管理者の指定について	国際警備保障株式会社三重支店（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
議案第98号	平成26年度津市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	下水道施設災害復旧事業の増による453万円の増額補正等
認定第7号	平成25年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算	
認定第8号	平成25年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算	
認定第11号	平成25年度津市椋本財産区特別会計歳入歳出決算	
認定第14号	平成25年度津市駐車場事業会計決算	
認定第15号	平成25年度津市農業共済事業会計決算	
諮問第5号	人権擁護委員の候補者の推薦について	奥野 秀子
発議第1号	議員の派遣について	鎮江市友好都市提携30周年記念「2014鎮江国際友好都市友好交流会」参加のため

【賛成多数（一部反対）で可決・認定された議案】

議案番号	議案名	概要	反対議員
議案第76号	津市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の制定について	児童福祉法の改正により、家庭的保育事業等（家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業及び事業所内保育事業）を市が認可するため、その設備及び運営に関する基準について必要な事項を定める条例の制定	中川民英、長谷川幸子 藤本智子、豊田光治 岡村 武
	《反対討論 日本共産党津市議団》地域型保育は、0～2歳児に待機児童が多いことを捉えて導入しようとするものであるが、定員規模が小さいことを理由に、認可保育所と比べて保育者の資格要件の緩和などが盛り込まれ、その結果、施設・事業者により保育格差が持ち込まれることになる。この保育格差を生み出さないよう津市独自の基準の導入を求めたが、国基準のとおりにとどまっていることから反対する。		
議案第77号	津市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の制定について	子ども・子育て支援法の規定により、市が特定教育・保育施設（認定こども園、幼稚園及び保育所）及び特定地域型保育事業（家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業及び事業所内保育事業）の事業者に給付費を支給するため、その施設及び事業者の確認に係る運営基準について必要な事項を定める条例の制定	中川民英、長谷川幸子 藤本智子、豊田光治 岡村 武
	《反対討論 日本共産党津市議団》特定教育・保育施設や特定地域型保育事業者と利用者との間の調整については、保護者の希望と優先度を考慮して市が行うこととされているが、市は利用要請と利用者へのあっせん程度しかできない中、利用に当たっては施設や事業者と利用者が直接契約する以上、十分な調整ができるのかという問題がある。また、保育料についても、実費徴収や上乘せ徴収が認められているなど明らかにされていない課題が多く残されていることから反対する。		
議案第80号	津市斎場の設置及び管理に関する条例の制定について	住民の福祉の向上を図るため、新たな斎場を設置することに伴い、位置、設置する施設等、必要な事項を定める条例の制定	中川民英、長谷川幸子 藤本智子、豊田光治 長谷川正、岡村 武 八太正年
	《反対討論 日本共産党津市議団》新斎場建設に当たってはPFI方式が採用され、その結果、施設建設とともに15年間の施設の運営及び管理をPFI事業株式会社になし、建設に約27億円、15年間の運営及び維持管理に約30億円、合計約57億円にのぼる契約がすでに締結されている。炉のメンテナンス費用を含め15年間で30億円という経費が本当に適切なのか検証できていないと考えることから反対する。		